

2005年2月期

個別中間財務諸表の概要

2004年10月5日

上場会社名 イオンモール株式会社 上場取引所 東証第一部
 コード番号 8905 本社所在都道府県 千葉県

(URLhttp://www.aeon-mall.net/)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 川戸 義晴
 問合せ先責任者 役職名 取締役経営企画部長 氏名 三浦 政次 TEL (043) 212-6733
 決算取締役会開催日 2004年10月5日 中間配当制度の有無 無
 中間配当支払開始日 -年-月-日 単元株制度採用の有無 有(1単元100株)

1. 2004年8月中間期の業績(2004年2月21日~2004年8月20日)

(1) 経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	営業収益		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2004年8月中間期	20,038	21.2	6,455	36.5	5,928	41.5
2003年8月中間期	16,530	12.6	4,727	23.4	4,190	37.4
2004年2月期	35,600	14.5	11,063	26.4	9,918	35.4

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
2004年8月中間期	3,398	45.2	113	28
2003年8月中間期	2,340	51.4	81	76
2004年2月期	5,478	44.1	185	53

(注) 期中平均株式数 2004年8月中間期 30,001,884株 2003年8月中間期 28,628,207株
 2004年2月期 29,320,908株

会計処理の方法の変更 無

営業収益、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率。

(2) 配当状況

	1株当たり中間配当金		1株当たり年間配当金	
	円	銭	円	銭
2004年8月中間期				
2003年8月中間期				
2004年2月期			25	00

(3) 財政状態

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
2004年8月中間期	184,287	34,660	18.8	1,155	29
2003年8月中間期	162,033	28,829	17.8	960	88
2004年2月期	164,083	32,031	19.5	1,066	35

(注) 期末発行済株式数 2004年8月中間期 30,001,796株 2003年8月中間期 30,002,656株
 2004年2月期 30,002,046株
 期末自己株式数 2004年8月中間期 3,820株 2003年8月中間期 2,960株
 2004年2月期 3,570株

2. 2005年2月期の業績予想(2004年2月21日~2005年2月20日)

	営業収益	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金			
				期末			
	百万円	百万円	百万円	円	銭	円	銭
通期	42,300	12,900	7,300	25	00	25	00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 242円03銭

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

5. 個別中間財務諸表等

(1) 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (2003年8月20日)		当中間会計期間末 (2004年8月20日)		前事業年度の要約貸借対照表 (2004年2月20日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1. 現金及び預金		5,438		4,864		6,313	
2. 営業未収入金		1,117		1,395		1,220	
3. たな卸資産		19		29		22	
4. その他	4	2,888		4,373		2,760	
貸倒引当金		6		7		5	
流動資産合計		9,457	5.8	10,655	5.8	10,311	6.3
固定資産							
(1) 有形固定資産	1,2						
1. 建物		73,034		81,901		71,899	
2. 構築物		6,915		7,211		6,908	
3. 土地		53,975		61,596		53,838	
4. その他		2,688		4,128		3,293	
有形固定資産合計		136,614		154,837		135,939	
(2) 無形固定資産		326		490		312	
(3) 投資その他の資産							
1. 差入保証金	5	10,364		12,272		11,207	
2. 前払年金資産		-		130		-	
3. その他		5,310		5,940		6,358	
貸倒引当金		39		40		44	
投資その他の資産 合計		15,635		18,302		17,520	
固定資産合計		152,576	94.2	173,631	94.2	153,772	93.7
資産合計		162,033	100.0	184,287	100.0	164,083	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (2003年8月20日)		当中間会計期間末 (2004年8月20日)		前事業年度の要約貸借対照表 (2004年2月20日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1. 営業未払金		1,412		1,687		1,316	
2. 短期借入金	2	3,345		8,655		2,655	
3. 1年以内返済予定 の長期借入金	2	15,265		8,605		15,106	
4. 賞与引当金		62		69		42	
5. 設備支払手形		8,355		13,011		5,428	
6. その他		12,432		15,475		11,889	
流動負債合計		40,873	25.2	47,506	25.8	36,439	22.2
固定負債							
1. 長期借入金	2	47,301		54,050		48,405	
2. 退職給付引当金		316		-		347	
3. 役員退職慰労引当 金		77		72		89	
4. 預り保証金	2	44,462		47,689		46,459	
5. その他		173		307		310	
固定負債合計		92,330	57.0	102,120	55.4	95,612	58.3
負債合計		133,204	82.2	149,626	81.2	132,051	80.5
(資本の部)							
資本金							
資本剰余金							
1. 資本準備金		7,165	4.8	7,796	4.2	7,796	4.7
資本剰余金合計		7,165	4.4	7,165	3.9	7,165	4.4
利益剰余金							
1. 利益準備金		530		530		530	
2. 任意積立金		9,415		13,289		9,415	
3. 中間(当期)未処 分利益		3,435		5,309		6,573	
利益剰余金合計		13,380	8.3	19,128	10.4	16,518	10.1
その他有価証券評価 差額金		494	0.3	581	0.3	560	0.3
自己株式		7	0.0	10	0.0	9	0.0
資本合計		28,829	17.8	34,660	18.8	32,031	19.5
負債・資本合計		162,033	100.0	184,287	100.0	164,083	100.0

(2) 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 2003年2月21日 至 2003年8月20日)		当中間会計期間 (自 2004年2月21日 至 2004年8月20日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 2003年2月21日 至 2004年2月20日)				
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)			
営業収益			16,530	100.0		20,038	100.0		35,600	100.0
営業原価			10,087	61.0		11,622	58.0		21,161	59.4
営業総利益			6,442	39.0		8,415	42.0		14,438	40.6
販売費及び一般管理 費			1,715	10.4		1,960	9.8		3,375	9.5
営業利益			4,727	28.6		6,455	32.2		11,063	31.1
営業外収益	1		214	1.3		140	0.7		356	1.0
営業外費用	2		751	4.6		667	3.3		1,501	4.2
経常利益			4,190	25.3		5,928	29.6		9,918	27.9
特別利益			18	0.1		3	0.0		29	0.0
特別損失	3		182	1.1		118	0.6		474	1.3
税引前中間(当期) 純利益			4,026	24.3		5,813	29.0		9,472	26.6
法人税、住民税及び 事業税		1,825			2,024			4,306		
法人税等調整額		139	1,686	10.2	390	2,415	12.0	312	3,994	11.2
中間(当期)純利益			2,340	14.1		3,398	17.0		5,478	15.4
前期繰越利益			1,094			1,910			1,094	
中間(当期)未処分 利益			3,435			5,309			6,573	

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 2003年2月21日 至 2003年8月20日)	当中間会計期間 (自 2004年2月21日 至 2004年8月20日)	前事業年度 (自 2003年2月21日 至 2004年2月20日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	有価証券 子会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直 入法により処理し、売却 原価は移動平均法により 算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 たな卸資産 商品 総平均法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法による原価 法	有価証券 子会社株式 同 左 その他有価証券 時価のあるもの 同 左 時価のないもの 同 左 たな卸資産 商品 貯蔵品 同 左	有価証券 子会社株式 同 左 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づ く時価法 (評価差額は全部資本直 入法により処理し、売却 原価は移動平均法により 算定) 時価のないもの 同 左 たな卸資産 商品 貯蔵品 同 左
2. 固定資産の減価償却の方法	有形固定資産 経済的耐用年数に基づく定額 法 各資産別の経済的耐用年数と して以下の年数を採用しており ます。 建物 3年～39年 構築物 5年～39年 その他(器具備品) 2年～20年 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェ アについては、社内における利 用可能期間(5年間)に基づく 定額法によっております。 長期前払費用 契約期間等による均等償却	有形固定資産 同 左 無形固定資産 同 左 長期前払費用 同 左	有形固定資産 同 左 無形固定資産 同 左 長期前払費用 同 左
3. 引当金の計上基準	貸倒引当金 営業未収入金等の債権の貸倒 れによる損失に備え、一般債権 については貸倒実績率により、 貸倒懸念債権等特定の債権につ いては個別に回収可能性を検討 し、回収不能見込額を計上して おります。	貸倒引当金 同 左	貸倒引当金 同 左

項目	前中間会計期間 (自 2003年2月21日 至 2003年8月20日)	当中間会計期間 (自 2004年2月21日 至 2004年8月20日)	前事業年度 (自 2003年2月21日 至 2004年2月20日)
<p>4. リース取引の処理方法</p> <p>5. ヘッジ会計の方法</p>	<p>賞与引当金 従業員及びフレックス社員 (パートタイマー)に支給する 賞与に備え、支給見込額のうち 当中間会計期間に負担すべき金 額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備え、当 事業年度末における退職給付債 務及び年金資産の見込額に基づ き、当中間会計期間末において 発生していると認められる額を 計上しております。</p> <p>なお、数理計算上の差異は、 その発生時の従業員の平均残存 勤務期間内の一定の年数(10 年)による定額法によりそれぞ れ発生の翌事業年度から費用処 理することとしております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員に対する退職慰労金の支 出に備え、内規に基づく中間期 末要支給額の全額を計上してお ります。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移 転すると認められるもの以外のフ ァイナンス・リース取引につい ては、通常の賃貸借取引に係る方 法に準じた会計処理によってお ります。</p>	<p>賞与引当金 同 左</p> <p>退職給付引当金 同 左</p> <p>役員退職慰労引当金 同 左</p> <p>同 左</p> <p>ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によ っております。また、特例処理の 要件を満たす金利スワップについ ては特例処理によっております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 金利スワップ・・・借入金 ヘッジ方針 金利スワップは金利変動リスク を回避する目的で行っておりま す。</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時 点までの期間においてヘッジ対象 とヘッジ手段の相場変動またはキ ャッシュ・フロー変動の累計を比 較し、両者の変動額を基礎にして 判断しております。ただし、特例 処理によっている金利スワップに ついては有効性の評価を省略して おります。</p>	<p>賞与引当金 従業員及びフレックス社員 (パートタイマー)に支給する 賞与に備え、支給見込額のうち 当事業年度に負担すべき金額を 計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備え、当事 業年度末における退職給付債務及 び年金資産の見込額に基づき、計 上しております。</p> <p>なお、数理計算上の差異は、そ の発生時の従業員の平均残存勤務 期間内の一定の年数(10年)によ る定額法により翌事業年度から費 用処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員に対する退職慰労金の支 出に備え、内規に基づく期末要 支給額の全額を計上しておりま す。</p> <p>同 左</p>

項目	前中間会計期間 (自 2003年 2月21日 至 2003年 8月20日)	当中間会計期間 (自 2004年 2月21日 至 2004年 8月20日)	前事業年度 (自 2003年 2月21日 至 2004年 2月20日)
6. その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	法人税、住民税及び事業税並びに法人税等調整額の計上方法 中間会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額は、当期において予定しております利益処分による固定資産圧縮積立金等の積立て及び取崩しを前提として、当中間会計期間に係る金額を算定しております。 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	法人税、住民税及び事業税並びに法人税等調整額の計上方法 同 左 消費税等の会計処理 同 左	消費税等の会計処理 同 左

会計方針の変更

前中間会計期間 (自 2003年 2月21日 至 2003年 8月20日)	当中間会計期間 (自 2004年 2月21日 至 2004年 8月20日)	前事業年度 (自 2003年 2月21日 至 2004年 2月20日)
		(1株当たり情報) 「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が2002年4月1日以後開始する事業年度に係る財務諸表から適用されることとなったことに伴い、当事業年度から同会計基準及び適用指針によっております。なお、これによる影響については、注記事項の(1株当たり情報)に記載しております。

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (2003年8月20日)	当中間会計期間末 (2004年8月20日)	前事業年度末 (2004年2月20日)																																																																		
<p>1.有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">28,532百万円</p> <p>2.担保に供している資産及び対応する債務</p> <p>(担保に供している資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">65,388百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">50,668</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">116,057</td> </tr> </table> <p>(対応する債務)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,845百万円</td> </tr> <tr> <td>1年以内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">13,688</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">39,628</td> </tr> <tr> <td>預り保証金</td> <td style="text-align: right;">15,036</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">71,198</td> </tr> </table> <p>上記のうち、関係会社の金融機関からの借入債務の担保に供している資産の内訳は次のとおりであります。</p> <p>(担保に供している資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地</td> <td style="text-align: right;">364百万円</td> </tr> </table> <p>(対応する関係会社の債務)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,526百万円</td> </tr> </table> <p>3.偶発債務</p> <p>関係会社の金融機関からの借入金に対して経営指導書を差入れております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">下田タウン㈱</td> <td style="text-align: right;">2,526百万円</td> </tr> </table> <p>4.消費税等の取扱い</p> <p>仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため流動資産の「その他」に含めて表示しております。</p>	建物	65,388百万円	土地	50,668	計	116,057	短期借入金	2,845百万円	1年以内返済予定の長期借入金	13,688	長期借入金	39,628	預り保証金	15,036	計	71,198	土地	364百万円	長期借入金	2,526百万円	下田タウン㈱	2,526百万円	<p>1.有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">33,779百万円</p> <p>2.担保に供している資産及び対応する債務</p> <p>(担保に供している資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">62,249百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">52,905</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">115,154</td> </tr> </table> <p>(対応する債務)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">7,655百万円</td> </tr> <tr> <td>1年以内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">7,322</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">40,178</td> </tr> <tr> <td>預り保証金</td> <td style="text-align: right;">15,152</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">70,308</td> </tr> </table> <p>上記のうち、関係会社の金融機関からの借入債務の担保に供している資産の内訳は次のとおりであります。</p> <p>(担保に供している資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地</td> <td style="text-align: right;">364百万円</td> </tr> </table> <p>(対応する関係会社の債務)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,262百万円</td> </tr> </table> <p>3.偶発債務</p> <p>関係会社の金融機関からの借入金に対して経営指導書を差入れております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">下田タウン㈱</td> <td style="text-align: right;">1,800百万円</td> </tr> </table> <p>4.消費税等の取扱い</p> <p>仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため流動資産の「その他」に含めて表示しております。</p>	建物	62,249百万円	土地	52,905	計	115,154	短期借入金	7,655百万円	1年以内返済予定の長期借入金	7,322	長期借入金	40,178	預り保証金	15,152	計	70,308	土地	364百万円	長期借入金	2,262百万円	下田タウン㈱	1,800百万円	<p>1.有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">31,083百万円</p> <p>2.担保に供している資産及び対応する債務</p> <p>(担保に供している資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">63,825百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">52,605</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">116,430</td> </tr> </table> <p>(対応する債務)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,655百万円</td> </tr> <tr> <td>1年以内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">13,823</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">43,892</td> </tr> <tr> <td>預り保証金</td> <td style="text-align: right;">15,152</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">75,523</td> </tr> </table> <p>上記のうち、関係会社の金融機関からの借入債務の担保に供している資産の内訳は次のとおりであります。</p> <p>(担保に供している資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地</td> <td style="text-align: right;">364百万円</td> </tr> </table> <p>(対応する関係会社の債務)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,394百万円</td> </tr> </table> <p>3.偶発債務</p> <p>関係会社の金融機関からの借入金に対して経営指導書を差入れております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">下田タウン㈱</td> <td style="text-align: right;">1,896百万円</td> </tr> </table> <p>4.</p>	建物	63,825百万円	土地	52,605	計	116,430	短期借入金	2,655百万円	1年以内返済予定の長期借入金	13,823	長期借入金	43,892	預り保証金	15,152	計	75,523	土地	364百万円	長期借入金	2,394百万円	下田タウン㈱	1,896百万円
建物	65,388百万円																																																																			
土地	50,668																																																																			
計	116,057																																																																			
短期借入金	2,845百万円																																																																			
1年以内返済予定の長期借入金	13,688																																																																			
長期借入金	39,628																																																																			
預り保証金	15,036																																																																			
計	71,198																																																																			
土地	364百万円																																																																			
長期借入金	2,526百万円																																																																			
下田タウン㈱	2,526百万円																																																																			
建物	62,249百万円																																																																			
土地	52,905																																																																			
計	115,154																																																																			
短期借入金	7,655百万円																																																																			
1年以内返済予定の長期借入金	7,322																																																																			
長期借入金	40,178																																																																			
預り保証金	15,152																																																																			
計	70,308																																																																			
土地	364百万円																																																																			
長期借入金	2,262百万円																																																																			
下田タウン㈱	1,800百万円																																																																			
建物	63,825百万円																																																																			
土地	52,605																																																																			
計	116,430																																																																			
短期借入金	2,655百万円																																																																			
1年以内返済予定の長期借入金	13,823																																																																			
長期借入金	43,892																																																																			
預り保証金	15,152																																																																			
計	75,523																																																																			
土地	364百万円																																																																			
長期借入金	2,394百万円																																																																			
下田タウン㈱	1,896百万円																																																																			

前中間会計期間末 (2003年8月20日)	当中間会計期間末 (2004年8月20日)	前事業年度末 (2004年2月20日)
<p>5. 差入保証金</p> <p>当社は、建設協力金により建設された店舗の賃借に係る差入保証金につき、店舗賃貸借契約の一部である金銭消費貸借契約条項に基づく返還請求権を特別目的会社であるジェイ・ワンアセットコーポレーションに売却しております。</p> <p>当該取引に伴い会計上売却処理した差入保証金(当中間会計期間末未償還残高4,788百万円)については、原債務者が支払不能等に陥った場合等の特定の事由が発生した場合、返還請求権をイオン株式会社に売り渡す選択権が付与されております。なお、選択権行使によりイオン株式会社が返還請求権を買い取った場合には、同社は当該返還請求権を当社に売り渡す選択権を有しております。また、ジェイ・ワンアセットコーポレーションが選択権を行使した場合に解約することとなるヘッジ目的の金利スワップ契約の解約損益はイオン株式会社に帰属しますが、イオン株式会社が買い取った返還請求権を当社に売り渡す選択権を行使した場合には、当該解約損益は当社に帰属することとなります。</p> <p>なお、当中間会計期間末現在の当該金利スワップ契約の時価評価差損の総額は67百万円であります。</p>	<p>5. 差入保証金</p> <p>当社は、建設協力金により建設された店舗の賃借に係る差入保証金につき、店舗賃貸借契約の一部である金銭消費貸借契約条項に基づく返還請求権を特別目的会社であるジェイ・ワンアセットコーポレーションに売却しております。</p> <p>当該取引に伴い会計上売却処理した差入保証金(当中間会計期間末未償還残高4,788百万円)については、原債務者が支払不能等に陥った場合等の特定の事由が発生した場合、返還請求権をイオン株式会社に売り渡す選択権が付与されております。なお、選択権行使によりイオン株式会社が返還請求権を買い取った場合には、同社は当該返還請求権を当社に売り渡す選択権を有しております。また、ジェイ・ワンアセットコーポレーションが選択権を行使した場合に解約することとなるヘッジ目的の金利スワップ契約の解約損益はイオン株式会社に帰属しますが、イオン株式会社が買い取った返還請求権を当社に売り渡す選択権を行使した場合には、当該解約損益は当社に帰属することとなります。</p> <p>なお、当中間会計期間末現在の当該金利スワップ契約の時価評価差損の総額は149百万円であります。</p>	<p>5. 差入保証金</p> <p>当社は、建設協力金により建設された店舗の賃借に係る差入保証金につき、店舗賃貸借契約の一部である金銭消費貸借契約条項に基づく返還請求権を特別目的会社であるジェイ・ワンアセットコーポレーションに売却しております。</p> <p>当該取引に伴い会計上売却処理した差入保証金(当事業年度末未償還残高4,788百万円)については、原債務者が支払不能等に陥った場合等の特定の事由が発生した場合、返還請求権をイオン株式会社に売り渡す選択権が付与されております。なお、選択権行使によりイオン株式会社が返還請求権を買い取った場合には、同社は当該返還請求権を当社に売り渡す選択権を有しております。また、ジェイ・ワンアセットコーポレーションが選択権を行使した場合に解約することとなるヘッジ目的の金利スワップ契約の解約損益はイオン株式会社に帰属しますが、イオン株式会社が買い取った返還請求権を当社に売り渡す選択権を行使した場合には、当該解約損益は当社に帰属することとなります。</p> <p>なお、当事業年度末現在の当該金利スワップ契約の時価評価差損の総額は167百万円であります。</p>

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 2003年2月21日 至 2003年8月20日)	当中間会計期間 (自 2004年2月21日 至 2004年8月20日)	前事業年度 (自 2003年2月21日 至 2004年2月20日)
1. 営業外収益のうち主要なもの	1. 営業外収益のうち主要なもの	1. 営業外収益のうち主要なもの
受取退店違約金 133百万円	受取退店違約金 25百万円	受取配当金 26百万円
受取利息 31百万円	受取利息 40百万円	受取退店違約金 195百万円
受取配当金 22百万円	受取配当金 35百万円	受取利息 76百万円
2. 営業外費用のうち主要なもの	2. 営業外費用のうち主要なもの	2. 営業外費用のうち主要なもの
支払利息 674百万円	支払利息 645百万円	支払利息 1,349百万円
3. 特別損失のうち主要なもの	3. 特別損失のうち主要なもの	3. 特別損失のうち主要なもの
建物除却損 166百万円	退職給付制度の改定 107百万円	建物除却損 408百万円
構築物除却損 6百万円	に伴う損失	構築物除却損 24百万円
	退職給付制度の改定に伴う損失は、厚生年金基金から企業年金基金へ制度を移行した後、企業年金基金の積立金の一部を確定拠出年金制度へ移換したこと等に伴い発生した損失であります。	器具備品除却損 23百万円
		土地売却損 18百万円
4. 減価償却実施額	4. 減価償却実施額	4. 減価償却実施額
有形固定資産 2,484百万円	有形固定資産 2,747百万円	有形固定資産 5,184百万円
無形固定資産 36百万円	無形固定資産 63百万円	無形固定資産 73百万円

(リース取引)

前中間会計期間 (自 2003年2月21日 至 2003年8月20日)	当中間会計期間 (自 2004年2月21日 至 2004年8月20日)	前事業年度 (自 2003年2月21日 至 2004年2月20日)																																																												
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																												
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他 (機械及び装置)</td> <td>1,771</td> <td>520</td> <td>1,251</td> </tr> <tr> <td>その他 (車両運搬具)</td> <td>39</td> <td>19</td> <td>19</td> </tr> <tr> <td>その他 (器具備品)</td> <td>1,218</td> <td>442</td> <td>775</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,029</td> <td>982</td> <td>2,046</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	その他 (機械及び装置)	1,771	520	1,251	その他 (車両運搬具)	39	19	19	その他 (器具備品)	1,218	442	775	合計	3,029	982	2,046	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他 (機械及び装置)</td> <td>1,806</td> <td>693</td> <td>1,113</td> </tr> <tr> <td>その他 (車両運搬具)</td> <td>41</td> <td>18</td> <td>22</td> </tr> <tr> <td>その他 (器具備品)</td> <td>1,300</td> <td>618</td> <td>681</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,148</td> <td>1,331</td> <td>1,816</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	その他 (機械及び装置)	1,806	693	1,113	その他 (車両運搬具)	41	18	22	その他 (器具備品)	1,300	618	681	合計	3,148	1,331	1,816	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他 (機械及び装置)</td> <td>1,813</td> <td>608</td> <td>1,205</td> </tr> <tr> <td>その他 (車両運搬具)</td> <td>38</td> <td>16</td> <td>21</td> </tr> <tr> <td>その他 (器具備品)</td> <td>1,219</td> <td>530</td> <td>688</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,071</td> <td>1,155</td> <td>1,915</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	その他 (機械及び装置)	1,813	608	1,205	その他 (車両運搬具)	38	16	21	その他 (器具備品)	1,219	530	688	合計	3,071	1,155	1,915
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																											
その他 (機械及び装置)	1,771	520	1,251																																																											
その他 (車両運搬具)	39	19	19																																																											
その他 (器具備品)	1,218	442	775																																																											
合計	3,029	982	2,046																																																											
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																											
その他 (機械及び装置)	1,806	693	1,113																																																											
その他 (車両運搬具)	41	18	22																																																											
その他 (器具備品)	1,300	618	681																																																											
合計	3,148	1,331	1,816																																																											
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																											
その他 (機械及び装置)	1,813	608	1,205																																																											
その他 (車両運搬具)	38	16	21																																																											
その他 (器具備品)	1,219	530	688																																																											
合計	3,071	1,155	1,915																																																											
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額	(2) 未経過リース料中間期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額																																																												
<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>385百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,744</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,130</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	385百万円	1年超	1,744	合計	2,130	<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>409百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,506</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,915</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	409百万円	1年超	1,506	合計	1,915	<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>394百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,612</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,007</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	394百万円	1年超	1,612	合計	2,007																																										
1年内	385百万円																																																													
1年超	1,744																																																													
合計	2,130																																																													
1年内	409百万円																																																													
1年超	1,506																																																													
合計	1,915																																																													
1年内	394百万円																																																													
1年超	1,612																																																													
合計	2,007																																																													
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																																												
<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>238百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>199百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>38百万円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	238百万円	減価償却費相当額	199百万円	支払利息相当額	38百万円	<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>244百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>214百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>34百万円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	244百万円	減価償却費相当額	214百万円	支払利息相当額	34百万円	<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>465百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>407百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>75百万円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	465百万円	減価償却費相当額	407百万円	支払利息相当額	75百万円																																										
支払リース料	238百万円																																																													
減価償却費相当額	199百万円																																																													
支払利息相当額	38百万円																																																													
支払リース料	244百万円																																																													
減価償却費相当額	214百万円																																																													
支払利息相当額	34百万円																																																													
支払リース料	465百万円																																																													
減価償却費相当額	407百万円																																																													
支払利息相当額	75百万円																																																													
(4) 減価償却費相当額の算定方法	(4) 減価償却費相当額の算定方法	(4) 減価償却費相当額の算定方法																																																												
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同 左	同 左																																																												
(5) 利息相当額の算定方法	(5) 利息相当額の算定方法	(5) 利息相当額の算定方法																																																												
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	同 左	同 左																																																												
2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料	2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料	2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料																																																												
<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>834百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>14,216</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>15,051</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	834百万円	1年超	14,216	合計	15,051	<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>1,563百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>21,858</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>23,421</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	1,563百万円	1年超	21,858	合計	23,421	<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>1,601百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>23,362</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>24,964</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	1,601百万円	1年超	23,362	合計	24,964																																										
1年内	834百万円																																																													
1年超	14,216																																																													
合計	15,051																																																													
1年内	1,563百万円																																																													
1年超	21,858																																																													
合計	23,421																																																													
1年内	1,601百万円																																																													
1年超	23,362																																																													
合計	24,964																																																													

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 2003年 2月21日 至 2003年 8月20日)	当中間会計期間 (自 2004年 2月21日 至 2004年 8月20日)	前事業年度 (自 2003年 2月21日 至 2004年 2月20日)						
<p>1株当たり純資産額 960.88円 1株当たり中間純利益 81.76円</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。 (追加情報) 当中間会計期間から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。 なお、同会計基準及び適用指針を前中間会計期間及び前事業年度に適用した場合の1株当たり情報については、それぞれ以下のとおりとなります。</p> <table border="1" data-bbox="167 987 539 1391"> <thead> <tr> <th>前中間会計期間</th> <th>前事業年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 901.60円</td> <td>1株当たり純資産額 993.90円</td> </tr> <tr> <td>1株当たり中間純利益 68.74円</td> <td>1株当たり当期純利益 162.85円</td> </tr> </tbody> </table>	前中間会計期間	前事業年度	1株当たり純資産額 901.60円	1株当たり純資産額 993.90円	1株当たり中間純利益 68.74円	1株当たり当期純利益 162.85円	<p>1株当たり純資産額 1,155.29円 1株当たり中間純利益 113.28円</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。</p>	<p>1株当たり純資産額 1,066.35円 1株当たり当期純利益 185.53円</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。</p> <p>会計方針の変更に記載のとおり、当事業年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。また、2003年4月10日付で株式1株につき1.2株の株式分割を行っております。 なお、同会計基準及び適用指針を前事業年度に適用し、かつ当該株式分割が前期首行われと仮定した場合の1株当たり情報については、それぞれ以下のとおりとなります。</p> <p>1株当たり純資産額 828.25円 1株当たり当期純利益 135.71円</p>
前中間会計期間	前事業年度							
1株当たり純資産額 901.60円	1株当たり純資産額 993.90円							
1株当たり中間純利益 68.74円	1株当たり当期純利益 162.85円							

前中間会計期間 (自 2003年 2月21日 至 2003年 8月20日)	当中間会計期間 (自 2004年 2月21日 至 2004年 8月20日)	前事業年度 (自 2003年 2月21日 至 2004年 2月20日)						
<p>当社は平成15年 4月10日付で株式 1株につき1.2株の株式分割を行って おります。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行 われたと仮定した場合の 1株当たり 情報については、それぞれ以下のと おりとなります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>前中間会計期間</th> <th>前事業年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり 純資産額 751.33円</td> <td>1株当たり 純資産額 828.25円</td> </tr> <tr> <td>1株当たり 中間純利益 57.28円</td> <td>1株当たり 当期純利益 135.71円</td> </tr> </tbody> </table>			前中間会計期間	前事業年度	1株当たり 純資産額 751.33円	1株当たり 純資産額 828.25円	1株当たり 中間純利益 57.28円	1株当たり 当期純利益 135.71円
前中間会計期間	前事業年度							
1株当たり 純資産額 751.33円	1株当たり 純資産額 828.25円							
1株当たり 中間純利益 57.28円	1株当たり 当期純利益 135.71円							

(注) 1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 2003年 2月21日 至 2003年 8月20日)	当中間会計期間 (自 2004年 2月21日 至 2004年 8月20日)	前事業年度 (自 2003年 2月21日 至 2004年 2月20日)
中間(当期)純利益(百万円)	2,340	3,398	5,478
普通株主に帰属しない金額(百万円) (うち利益処分による役員賞与金)	-	-	38 (38)
普通株式に係る中間(当期)純利益 (百万円)	2,340	3,398	5,439
期中平均株式数(株)	28,628,207	30,001,884	29,320,908

(重要な後発事象)
該当事項はありません。